

愛知大学 3つのポリシー (2021~2023年度)

■経営学部 会計ファイナンス学科

教育研究上の目的
学則第1条 (目的) 本大学は、教育基本法及び学校教育法並びに本学の設立趣意書に基づき、高い教養と専門的職能教育を施し、広く国際的視野をもって人類社会の発展に貢献しうる人材を養成することを目的とする。
学則第2条の2 (学部及び学科) 経営学の基本的な知識・理論に基づいた高度な会計学やファイナンスの理論、及びビジネスをデザインする能力を習得した、有為な社会的な人材を養成する。このための諸科目を専門科目として体系的に配置する。同時に、教養科目群として社会科学・人文科学・自然科学・語学・体育・情報処理などの科目も幅広く配置し、グローバル化、複雑化した社会に対応できる広い視野と豊かな教養とスキルも養成する。
学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)
経営学部会計ファイナンス学科では、履修規程に定められた科目区分ごとの卒業必要単位数およびコース別の履修要件等を厳格な成績評価を経てすべて満たし、かつ総計124単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、以下の知識や能力を有し、ビジネスや行政、会計専門職などの様々な領域で活躍できると判断された学生に対し、学位を授与します。 (1) アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の専門知識 (2) ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスなどの分野の基礎知識 (3) 上記の知識を実践的、複合的に活用してビジネスの現場における問題を発見、分析し、解決する、あるいは、解決策を提案する能力 (4) 国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力
教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)
経営学部会計ファイナンス学科では、広範な視野と教養を身につけるとともに、アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインに関する高度な理論を体系的に修得し、実践力を備えた有為な人材の育成を目標としています。そのために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。 (1) 専門教育科目1 学部共通部門を設け、経営学部2学科のそれぞれの基礎を横断的に学修できるようにしています。 (2) 専門教育科目2 会計学やファイナンス理論に関する入門から応用まで専門的に学修できる科目群をそれぞれ網羅的、体系的に配置するとともに、両領域の知見を軸として経営学全般を学修できる科目群も配置しています。そのために、アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインの3コースを設置し、それぞれに必修科目、選択必修科目を定め、所属コースに関する専門的な内容を深く、体系的に学修できるようにしています。また、各コースとも専門演習4単位を必修とし、総合力、応用力を涵養します。さらに、経営学科の科目も柔軟に履修できるようにすることで、経営学等に関するより高度な学修の機会を提供するとともに、学部としての一体感を感じられるよう配慮しています。その他、他学部の科目(一部)も履修可としており、学際的な学修の便宜を図っています。 (3) 共通教育科目 大学における学修・研究に必要な基礎的能力を育み、幅広い視野と豊かな教養を身につけるための科目を、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の領域に分けて配置しています。外国語については、グローバルに活躍できる人材を育むため、第1外国語と第2外国語を必修としています。
入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー)
経営学部会計ファイナンス学科では、経済社会の様々な分野で活躍していくために必要となる、アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインの専門的知識と実践的技能、そして人間社会を文化的により豊かに生きていくために必要な教養をバランスよく身につけ、自己の能力を主体的に高めていくことのできる社会的に信頼された人材の育成を目指しています。 本学科は、こうした目標から、アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインをより専門的に幅広く学びたいという学習意欲の高い人の受入れを考えており、そのために入学希望者に一定の学力を求めています。 [一般選抜] 高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等について十分な基礎学力、並びに論理的思考力・判断力・表現力を総合的に備えている人。 [学校推薦型選抜] 学業・人物共に優秀であると認められ、様々な課題に積極的に取り組んできた実績を有する人で、本学科での学習に円滑に移行することができる程度に高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等について一定の基礎学力、並びに論理的思考力・判断力・表現力を備えている人。 本学科は次のような入学希望者を受入れたいと考えています。 (1) 企業活動、金融市場の動向などダイナミックに変化している経済社会に強い関心をもった人。 (2) 一般企業、行政および教育などのさまざまな領域で活躍し、社会に貢献することを考えている人。 (3) 公認会計士、税理士および国税専門官などの会計専門職を目指そうとする人。